

2020年度業務報告

2020年度理事長

戸田 裕 二



2019年度、2020年度の2年間にわたり、理事長を務めさせていただきました日立製作所の戸田です。この2年間、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、会員の皆様には大変なご苦勞とご不便をおかけすることになりましたが、皆様のご理解とご協力により、最小限の影響にとどめることができたのではないかと感じております。厚く御礼申し上げます。

それでは、2020年度の業務報告及び理事長退任のご挨拶をさせていただきます。

JIPAの定常的な活動は、第一に、委員会、プロジェクト、部会等の政策提言などの活動であり、第二は、研修による人材育成及び広報の活動です。1938年の創設以来、自他社・業界の垣根を取り払って、密な「人のつながり」を重視し、様々な活動を行い、成果をあげてまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大防止のためには、外出自粛・移動制限等が必須であり、社会的距離（ソーシャルディスタンス）が求められたため、JIPA活動のコアである、密な「人のつながり」が分断されてしまいました。特に、2020年度の前半、2020年4月～6月頃は、初めての緊急事態宣言が発出されて、戸惑いと混乱の中でテレワーク／リモートワークが行れ、まさに試行錯誤状態でした。多くの地域別部会・業種別部会や、いくつかの委員会・プロジェクトや研修は、休会・延期をせざるを得ませんでした。会員企業の新型コロナウイルス感染拡大への対応方針（テレワーク／リモートワーク中心の在宅勤務をどの程度認めるか、出張制限はどの程度かかっているか、特定のオンラインツールの使用が認められるかなど）にも大きな違いがあり、調整・運営が難しい局面が続きました。

JIPAとしても、新型コロナウイルス感染症に屈しているわけにはまいりません。事務局とも相談し、出来ることと出来ないことを整理し、コロナ禍であっても、創意工夫により充実したJIPA活動ができないか議論を重ねました。そして、2020年度の重点活動の基本方針を以下の3つとし、2020年6月2日の定時社員総会にお諮りいたしました。

1. 委員会・プロジェクト・部会等の活動の見直し・強靱化
2. 知財に関する人材育成（研修）・広報活動の継続
3. 知財で新たな価値や提案をドライブする未来志向の協会活動へのチャレンジ

1と2は、コロナ禍における有事対応ですが、2019年度から掲げてきた未来志向の活動は継続したいという強い思いで、基本方針に入れさせて頂きました。

2020年10月発行の「季刊じば」(Vol.15 2020 AUTUMN)には、次の文章を載せました。

「…多くの委員会・プロジェクト・部会、研修では、リアル会合とリモート参加のハイブリッド化

など種々の工夫を行っており、大変頼もしく感じております。例えば、T01知財変革リーダー育成研修の最終報告会では、リモートでのオンライン参加が可能となったため、10名以上の理事が参加し、異業種企業の次世代知財リーダーに対して的確なアドバイスや熱いエールを送るなど、バーチャルではあるもののJIPAの強みである「人のつながり」から「リアルな化学変化」や「新たな価値創出」が起こり得るのではないかという予感がしました。…」

2020年度の後半になると、コロナ禍で一定の制限を受けた中での、いわば「ニューノーマル時代」のJIPA活動を行ったわけですが、私が印象に残っている出来事をいくつか紹介したいと思います。

第1に、国際会議への参加です。2020年9月のWIPO総会においてビデオスピーチを行いました。拙い英語ながら、1分という短い時間でエッジの効いたWIPO GREEN, AI, DX（デジタルトランスフォーメーション）などのキーワードを盛り込み、高木事務局長補（ADG）からも「JIPAステートメント、とてもよかったですとおもいます」とのコメントを頂きました。とても嬉しかったです。



2020年WIPO総会（ジュネーブ）

また、11月の三極特許庁長官+IT3会合は夜9時ころからのオンライン会議であり自宅から出席しました。日本特許庁糟谷長官や、USPTOイアंक長官なども出席されており、簡単なコメント（発言）もさせていただきましたが、緊張しました。貴重な経験をさせていただいたと思っております。JIPAのプロジェクトメンバーや事務局のご支援に感謝申し上げます。

第2は、JIPAシンポジウムです。2021年3月に第20回JIPA知財シンポジウム「予測困難な時代を拓くニューノーマルの知的財産活動」を、オンラインで無事開催することができました。2019年度は開催することができませんでしたので、肩の荷が下りた気がしました。特に、旭化成の吉野名誉フェローからは「リチウムイオン電池が拓く未来社会」という時宜にかなったテーマで講演をしていただきました。いきなり、正極、負極、電気化学反応という特許のクレームが出てきたときは驚いたわけですが、これが知財実務者にとってはとても理解しやすく、イノベーションと知財の関係がストンと腹落ちしたと感じております。プロジェクト・実行委員会の綿密な準備のお陰だと思っております。ありがとうございました。

第3は、特許庁とのハイレベルダイアログの開催です。特許庁の財政悪化を受けて2020年10月から産業構造審議会知的財産分科会基本問題小委員会が開催され、私が委員として参加しておりました。久慈専務理事からの強い要望もあって、特許庁幹部と産業界トップとの直接対話を呼びかけたところ、長官、技監他幹部全員の参加を頂き、JIPAからは、柵山会長、萩原・長澤両副会長も参加されて、2021年1月からハイレベルダイアログを複数回、実現することができました。このような対話はここ十数年間実現できておらず、産業界としての知財政策課題や国際問題について中身の濃い議論をすることができました。コロナ禍という制約の中で、オンライン会議というDXによって実現できたと言っても過言ではないでしょう。

JIPA活動を、DXの実証実験の場として捉え、コロナ禍というピンチをチャンスに変え、新たな価値を生み出していくことができれば、JIPA及び会員企業の知財部門も一層の飛躍が期待できるのではないかと感じています。

大変厳しい2年間でしたが、会員や役員、事務局の皆様を支えられてなんとか乗り切ることができました。心から御礼申し上げます。ありがとうございました。